

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考															
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,458	1,738		280	・本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費 ・証券取引等監視委員会 （１）ＩＣカード乗車券経費 ・通信運搬費 @10,000円 (80) 119回 （２）金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 イ. 通信運搬費 （イ）資料搬送料 @1,971円 4件 1.1 （ロ）申立用収入印紙 @1,000円 (10) 6枚 3者 （ハ）謄写用収入印紙 @150円 (10) 6枚 3回 （ニ）予納郵券 @6,020円 (10) 6件 3者 ロ. 借料及び損料 （イ）自動車料 @14,409円 20件 1.1 （ロ）会議室借料 @3,905円 4件 1.1 ハ. 雑役務費 （イ）照会手数料 (1,455) (8) @2,470円 12件 1.1 （ロ）執行官費用 @1,800円 (4) 2通 2件 2回 3者	2,805(2,805)	1,738(1,458)	1,190(800)	548(658)	138(225)	9(9)	18(30)	3(5)	108(181)	334(334)	317(317)	17(17)	76(99)	33(13)	43(86)
11	証券取引等監視経費（犯則調査経費）	38,607	39,400		793	（説 明） 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な経費															
	95016-2122-08-2229 金融政策業務庁費	26,808	27,191		383	・証券取引等監視委員会 （１）内国旅費（証券取引検査等旅費） ・証券取引検査等旅費（犯則事件の調査に係る経費） （２）外国旅費（海外検査等外国旅費） ・海外検査等外国旅費（犯則事件の調査に係る経費）	27,191(26,808)	20,449(20,519)	6,742(6,289)												
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,350	1,500		150	・証券取引等監視委員会 ・ＩＣカード乗車券経費 ・通信運搬費 @10,000円 (135) 150回	1,500(1,350)														
	95016-2123-09-6110 捜査費	10,449	10,709		260	・証券取引等監視委員会															

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
16	証券取引等監視経費（課 徴金調査等経費）	40,837	43,262		2,425	・ 捜査費 10,709(10,449) (説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検査及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	462	462		0	・ 証券取引等監視委員会 ・ クロスボーダー取引事案に係る意見書執筆謝金 @462,000円 1回 462(462)
95016-2122-08-2229	金融政策業務旅 費	36,043	35,616	△	427	・ 証券取引等監視委員会 35,616(36,043) (1) 内国旅費（証券取引検査等旅費） 28,859(29,135) イ. 取引調査に係る経費 23,657(23,826) ロ. 開示検査に係る経費 5,202(5,309) (2) 外国旅費（海外検査等外国旅費） ・ クロスボーダー取引事案の調査等に係る経費 6,757(6,908)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁 費	1,484	1,692		208	・ 証券取引等監視委員会 1,692(1,484) (1) ICカード乗車券経費 ・ 通信運搬費 1,230(1,150) (イ) 取引調査に係る経費 @10,000円 (68) 77回 770(680) (ロ) 開示検査に係る経費 @10,000円 (47) 46回 460(470) (2) 有価証券報告書等検査に係る経費 462(334) イ. 通信運搬費 @1,120円 2件 1.1 2(2) ロ. 借料及び損料 295(167) (イ) 自動車借料 (4,225) (35) @7,100円 37件 1.1 289(163) (ロ) 会議室借料 (1,800) (2) @5,530円 1件 1.1 6(4) ハ. 雑役務費 (1,670) (90) @2,080円 72件 1.1 165(165)
95016-2123-09-6110	捜 査 費	2,848	5,492		2,644	・ 証券取引等監視委員会 ・ 捜査費 5,492(2,848)
21	証券取引等監視経費（証 券取引審査経費）	1,656	1,654	△	2	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の聴取その他の情報の収集並びに取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費
95016-2122-08-2229	金融政策業務旅 費	1,513	1,513		0	・ 証券取引等監視委員会 ・ 内国旅費（証券取引検査等旅費） ・ 証券取引審査旅費 1,513(1,513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	143	141		△ 2	・証券取引等監視委員会 (1) 通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 @10,000円 12回 (2) 雑役務費 (1,117) (19) @581円 33件 1.1
26	デジタルフォレンジック 関連システム経費					(説 明) 検査・調査等の過程で差押え等により収集した電子機器に保存されている電磁的記録の保全・復元・解 析・証拠化を適切に行うためのデジタルフォレンジック環境の維持に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	47,511	81,119		33,608	・証券取引等監視委員会 (1) デジタルフォレンジック環境の整備経費 ・備品費 7,500(0) (2) デジタルフォレンジック関連機器等の運用等経費 73,619(47,511) イ. 消耗品費 23,536(14,812) ロ. 借料及び損料 33,295(20,420) (イ) データ解析用サーバ借上げに係る経費【平成29年度国庫 債務負担行為】 8,601(8,601) (ロ) デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【平成 30年度国庫債務負担行為】 4,244(4,244) (ハ) デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【令和 元年度国庫債務負担行為】 1,080(1,080) (ニ) 行政事務用ファイルサーバ借上げに係る経費【令和元 年度国庫債務負担行為】 6,495(6,495) (ホ) 犯則用ファイルサーバ借上げに係る経費【令和3年度国 庫債務負担行為】 12,875(0) ハ. 雑役務費 16,788(12,279)
31	インターネット巡回監視 サービス利用経費					(説 明) インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報を検索可能とするASPサー ビスの利用に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	14,300	17,768		3,468	・証券取引等監視委員会 ・雑役務費 ・ASPサービス利用経費 (1,083,333) @1,346,000円 12月 1.1 17,768(14,300)
36	情報収集・分析態勢強化 経費	16,745	16,427		△ 318	(説 明) 一般投資家等からの情報の収集・分析態勢を見直し、リスク・ベースの市場監視の精度・信頼性の向上 を図る観点から、証券監視委情報受付窓口の認知度を高める等の情報提供の環境整備に必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,396	16,078		△ 318	・証券取引等監視委員会 ・情報受付窓口業務員 (5,465,398) @5,359,398円 3人 16,078(16,396)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	349	349		0	・証券取引等監視委員会 ・通信運搬費 ・ナビダイヤル導入経費 349(349)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(イ) 月額使用料	238(238)
						a. 基本サービス費用 @15,000円 12月 1.1	198(198)
						b. オプションサービス @3,000円 12月 1.1	40(40)
						(ロ) 通話料 @41.25円 2,700件	111(111)
006	課徴金制度関係経費	1,137	3,117		1,980	(説 明) 課徴金制度(金融商品取引法)の適正な執行のために必要な経費		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	712	2,692		1,980	・総合政策局総務課	2,692(712)
						(1) 通訳謝金 @36,800円 4件 1人 1.1	162(162)
						(2) 翻訳謝金 @6,000円 150枚 2回 1.1	1,980(0)
						(3) 鑑定謝金 @500,000円 1件 1人 1.1	550(550)
95016-2122-08-2229	金融政策業務旅費	126	126		0	・総合政策局総務課 ・内国旅費 ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官)		
						・一般職審判官 @62,903円 1人 2回	126(126)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	299	299		0	・総合政策局総務課 ・内国旅費 ・参考人等旅費 @59,723円 5回	299(299)
006	公認会計士監査の充実・強化に必要な経費							
001	課徴金制度関係経費	727	727		0	(説 明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	604	604		0	・総合政策局総務課	604(604)
						(1) 通訳謝金 @49,000円 1人 1件 1.1	54(54)
						(2) 鑑定謝金 @500,000円 1件 1人 1.1	550(550)
95016-2122-08-2229	金融政策業務旅費	63	63		0	・総合政策局総務課 ・内国旅費 ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官)		
						・一般職審判官 @62,903円 1人 1回	63(63)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	60	60		0	・総合政策局総務課 ・内国旅費		

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費					・参考人等旅費 @59,723円 1回 60(60) (説明) 店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析にかかる経費
	001 店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費					
	01 運 用 経 費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	31,207	37,147		5,940	・市場課 ・雑役務費 37,147(31,207) イ. 運用・保守費用(ハード)【元年度国庫債務負担行為】 @2,090,000円 1.1 2,299(2,299) ロ. システム保守・運用費用(ソフトウェア) (26,280,000) @31,680,000円 1.1 34,848(28,908)
	016 公認会計士法施行に必要な経費	89,814	89,524		△ 290	
	001 試験実施経費	67,171	65,899		△ 1,272	(説明) 公認会計士法第35条第2項第3号の規定に基づき公認会計士試験を実施するための経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	26,793	26,460		△ 333	・公認会計士・監査審査会 ・公認会計士試験委員手当 @19,600円 1,350人日 (1,367) 26,460(26,793)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	25,873	25,795		△ 78	・公認会計士・監査審査会 ・試験委員等謝金 25,795(25,873) イ. 出題謝金 10,720(10,520) (イ) 短答式 @4,000円 92人 20問 (90) 7,360(7,200) (ロ) 論文式 @4,000円 84人 10問 (83) 3,360(3,320) ロ. 採点謝金 @150円 100,498枚 (102,351) 15,075(15,353)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14,505	13,644		△ 861	・公認会計士・監査審査会 ・内国旅費(試験委員出席旅費) (23,357) (621) @24,539円 556人日 13,644(14,505)
	006 懲戒処分経費					(説明) 公認会計士法第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に要する経費
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	154	154		0	・企業開示課 ・内国旅費

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 公認会計士等検査経費					・ 在勤地外 154(154) (説 明) 公認会計士法第46条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法人等に対する検査を実施するための経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	22,489	23,471		982	・ 公認会計士・監査審査会 23,471(22,489) (1) 内国旅費(公認会計士等検査旅費) ・ 公認会計士・監査法人検査旅費 5,189(5,153) (2) 外国旅費(海外調査等旅費) 18,282(17,336) イ. 監査監督機関国際フォーラム定期会合出席旅費 13,048(13,224) ロ. 外国監査事務所等検査旅費 5,234(4,112)
	021 有価証券報告書等電子開示システム経費					(説 明) 有価証券報告書等の開示書類を電子化し、書類の提出、縦覧等をインターネットを通じて行うシステムの構築に必要な経費
	001 有価証券報告書等電子開示システム経費	1,234,302	1,394,062		159,760	
	01 運 用 経 費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	505,337	746,185		240,848	・ 企業開示課 746,185(505,337) (1) 通信運搬費【28年度国庫債務負担行為】 ・ 前年度限りの経費(ネットワーク経費) 0(30,297) (2) 借料及び損料【28年度国庫債務負担行為】 ・ 前年度限りの経費(ハウジング料金) 0(37,387) (3) 雑役務費 746,185(437,653) イ. システム機器等保守延長料【2年度国庫債務負担行為】 203,087(0) ロ. 現行システム運用(延長費用) 229,136(0) ハ. 次期システム運用・保守【3年度国庫債務負担行為】 211,365(0) ニ. タクソノミ保守業務経費【2年度国庫債務負担行為】 102,597(93,250) ホ. 前年度限りの経費(システム機器等保守料【28年度国庫債務負担行為】) 0(135,403) ヘ. 前年度限りの経費(システム運用【29年度国庫債務負担行為】) 0(209,000)
	06 開 発 経 費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	728,965	647,877	△	81,088	・ 企業開示課 ・ 雑役務費 647,877(728,965) イ. 制度改正対応経費 8,637(8,637) ロ. 次期システムの設計・開発・運用【2年度国庫債務負担行為】 542,220(623,308) (イ) 設計開発経費 420,045(501,133) (ロ) ハードウェア等導入経費 122,175(122,175) ハ. 次期システムに係るプロジェクトマネジメントオフィス(PJMO)支援業務【2年度国庫債務負担行為】 97,020(97,020)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
026	企業財務諸制度調査等経費					(説 明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費
	95016-2125-14-1901 国際会計基準事務委託費	22,656	22,656		0	・企業開示課 ・【30年度国庫債務負担行為】 22,656(22,656)
031	コーポレートガバナンスの推進に係る事業費	13,810	14,184		374	(説 明) コーポレートガバナンスの強化を図る観点から、コーポレートガバナンス・コード等の実施・定着状況のフォローアップに必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	7,341	7,220	△	121	・企業開示課 ・事務補佐員 (3,670,394) @3,609,890円 2人 7,220(7,341)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,150	2,088		938	・企業開示課 ・フォローアップ会議謝金 2,088(1,150)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	2,211	2,211		0	(5) (18) (5) (73.04) (@18,400円 1人 7回) + (@16,100円 21人 7回 82.78%) ・企業開示課 ・外国旅費(セミナー参加旅費) 2,211(2,211)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,238	1,238		0	イ. 東京-ニューヨーク @555,772円 2人 1回 1,112(1,112) ロ. 東京-ロンドン @549,477円 2人 1回 1,099(1,099) ・企業開示課 1,238(1,238) (1) 内国旅費 ・京都-東京 @29,880円 1人 7回 209(209) (2) 外国旅費 ・パリ-東京 @1,029,029円 1人 1回 1,029(1,029)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,870	1,427	△	443	・企業開示課 1,427(1,870) (1) 印刷製本費 ・印刷発注分 (785,455) @395,455円 1.1 435(864) (2) 会議費 ・水 @63円 30人 7回 1.08 14(14) (3) 借料及び損料 ・同時通訳装置 @375,455円 1回 1.1 413(413) (4) 雑役務費 565(579) イ. 速記料 (20,300) @19,400円 2H 7回 1.1 299(313)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ロ、同時通訳料 @120,600円 1回 1.1 133(133)
						ハ、逐次通訳料 @120,600円 1回 1.1 133(133)
036	英語発信力強化のための経費	39,233	38,099		△ 1,134	
001	英語によるワンストップ対応等のための経費	16,358	15,045		△ 1,313	(説 明) 金融関係法令・講演資料等の英語化や、金融に係る行政手続について英語によるワンストップでの対応を行うための事業費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	15,632	14,319		△ 1,313	・ 総合政策課 ・ 英語対応業務補助 14,319(15,632)
						(1) 英語ワンストップ対応員 (5,915,398) @5,354,430円 2人 10,709(11,831)
						(2) 事務補佐員 (3,800,810) @3,609,890円 1人 3,610(3,801)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	726	726		0	・ 総合政策課 ・ 雑役務費
						・ 翻訳料 @6,000円 110枚 1.1 726(726)
006	企業のガバナンス強化の取組みのための海外情報発信・周知等経費					(説 明) 「コーポレートガバナンス・コード」(平成27年6月適用開始)及び「ステュワードシップ・コード」(平成26年2月策定、平成29年5月改訂)の普及・定着を図るため、海外へ向けた情報発信・周知活動等を行うことを目的とした、和文から英文・英文から和文への翻訳料のほか、海外に向けて、適時かつ効果的に情報発信していくために英文資料等の翻訳料の要求を行うもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,003	1,271		268	・ 総合政策課 ・ 雑役務費
						・ 翻訳料 (和文→英文) (@4,800円 95) (2) @11,000円 35枚 3回 1.1 1,271(1,003)
011	監督指針英訳経費					(説 明) ・ 先般より予算要求をしている監督指針を始め、検査・監督の見直しに伴い作成する新たな監督関連文書を含めて英語化の徹底に取り組むため、英訳経費を要求するもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,183	1,258		75	・ 総合政策課 ・ 雑役務費 ・ 翻訳料
						・ 監督指針等 (10,750) @11,440円 100頁 1.1 1,258(1,183)
016	法令等外国語訳経費					(説 明) 必要性・重要性の高い金融関連法令等の外国語訳を拡充するための経費
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	8,554	8,554		0	・ 総合政策課 ・ 雑役務費
						・ 翻訳料 @9,600円 810頁 1.1 8,554(8,554)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
026	外国監査法人等検査基本 方針等翻訳経費					(説 明) ・公認会計士法第49条の3及び第49条の3の2の規定に基づく外国公認会計士及び外国監査法人等に対する検査に関する基本方針等に係る翻訳料
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	740	740		0	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 740(740) (イ) 審査基本計画及び検査基本計画 @6,000円 18頁 1.1 119(119) (ロ) 審査及び検査の基本方針 @6,000円 8頁 1.1 53(53) (ハ) 外国監査法人等検査基本指針 @6,000円 16頁 1.1 106(106) (ニ) 外国監査法人等の審査基本計画及び検査基本計画 @6,000円 5頁 1.1 33(33) (ホ) 外国監査法人等に係る検査結果等 @6,000円 65頁 1.1 429(429)
031	ウェブサイト公表用翻訳 料					(説 明) ・金融庁から海外に向けて情報発信を充実・強化するため外部委託により英訳、和訳作業を補完するもの
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	10,098	10,098		0	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 ・ウェブサイト、和→英 10,098(10,098)
036	金融検査等向上経費					(説 明) ・金融検査・監督の考え方と進め方(検査・監督基本方針)及び各分野の方針等を英訳するために必要な経費を要求するもの
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	1,297	1,133	△	164	・総合政策課 ・雑役務費 (7,560) (78) @11,440円 45枚 2回 1.1 1,133(1,297)
041	参入海外金融事業者向け 情報発信事業に係る経費					(説 明) ・コロナ禍により拠点を多様化させる参入海外金融事業者向けの英語による情報発信を充実・強化するための経費
04	開 発 経 費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0		0	・総合政策課 ・雑役務費 ・ウェブサイト構築費 0(0)
041	世界の主要国際金融セン ター等における競争力強 化に係る調査研究事業費					(説 明) 政府の方針として、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)において、「日本の金融市場の機能を強化する観点から、(略)、我が国への金融事業者の更なる集積を促進するとともに、(略)、金融業におけるイノベーションを促していく。」という課題が掲げられている。また、「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(平成30事務年度)にお

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,045	7,045		0	・総合政策課 ・諸謝金 7,045(7,045)
046	資産運用業の高度化事業 経費	13,392	12,926		△ 466	(説 明) 政府の方針として、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)において「日本の金融 市場の機能を強化する観点から、東京都とも連携しつつ、海外資産運用業者等向けの誘致活動(中略)を 通じ、我が国への金融事業者の更なる集積を促進する」と掲げられている。資産運用業の高度化のため、 東京への海外資産運用業者等の日本拠点開設誘致に向けて、当庁の当該施策や取組みの情報発信をするた め、また、当庁の施策・取組の分析や新たな戦略提言に活かすために、その経費を要求するもの
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,172	10,290		2,118	・総合政策課 10,290(8,172) ・調査研究費 @9,250,000円 1回 1.1 10,175(8,172) ・「資産形成シンポジウム(仮)」出席謝金 115(0) イ. 社長級 @9,700円 1H 2人 1回 19(0) ロ. 教授 @7,900円 1H 4人 1回 32(0) ハ. 部長級 @7,000円 1H 2人 1回 14(0) ニ. 主任研究員級・準教授 @6,100円 1H 1人 1回 6(0) ホ. 研究員級 @4,600円 1H 2人 1回 9(0) ヘ. アナウンサー級 @7,000円 1H 5人 1回 35(0)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅 費	1,021	869		△ 152	・総合政策課 ・外国旅費 869(1,021)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	4,199	1,767		△ 2,432	・総合政策課 1,767(4,199) (1) 雑役務費 「資産形成シンポジウム(仮)」開催経費 986(4,199) (2) 借料及び損料 「資産形成シンポジウム(仮)」開催経費 781(0)
051	フィンテックに関する相 談業務に係る経費	2,476	2,453		△ 23	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,176		1,176	・総合政策課 ・基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ関係経費 @19,600円 4回 15件 1,176(0)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅 費	1,596	749		△ 847	・総合政策課 ・内国旅費 749(1,596)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	880	528		△ 352	・総合政策課

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
056	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費				<ul style="list-style-type: none"> ・借料及び損料 528(880) (説明) ヘルスケアリート等の普及促進にかかる経費
001	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費				
95016-2122-08-2229	金融政策業務旅費	219	219	0	<ul style="list-style-type: none"> ・市場課 ・ヘルスケアリート等の普及促進のための旅費 219(219)